



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月9日

上場会社名 株式会社エコス 上場取引所 東
 コード番号 7520 URL <http://www.eco-s.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平 邦雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務経理部長 (氏名) 村山 陽太郎 (TEL) 042-546-3711
 兼経営企画部管掌
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	59,418	4.3	1,414	26.7	1,417	25.6	844	21.7
27年2月期第2四半期	56,950	3.6	1,117	34.5	1,128	40.2	693	49.3

(注) 包括利益 28年2月期第2四半期 858百万円(21.6%) 27年2月期第2四半期 705百万円(50.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	92.26	78.56
27年2月期第2四半期	76.45	72.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第2四半期	36,235	7,868	21.0
27年2月期	35,097	7,337	20.1

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 7,619百万円 27年2月期 7,040百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00
28年2月期	—	0.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 27年2月期期末配当金の内訳 普通配当10円 記念配当5円

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	0.7	2,450	0.8	2,450	0.5	1,080	0.7	117.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期2Q	10,164,917株	27年2月期	10,018,917株
② 期末自己株式数	28年2月期2Q	1,155,478株	27年2月期	863,294株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年2月期2Q	9,152,542株	27年2月期2Q	9,077,808株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、一部には景気回復の兆しが認められ、また雇用情勢の厳しさや個人所得の低迷についても改善の兆しが認められ、個人消費は、購買力回復の傾向にあると考えられますが、消費税増税問題もあり、概ね横這い傾向にて推移し、決して楽観できない状況が続いております。小売業におきましても、一部には品質重視の購買傾向も認められるものの、依然としてお客様の低価格志向は顕著であり、企業間の価格競争が激化するなど、厳しい経営環境が依然として続きました。

このような環境の中、当社グループはこれまで通り食品スーパーマーケット事業に資源を集中し、経営方針である社是「正しい商売」を徹底し、お客様の信頼と支持を更に獲得するために、安心・安全でお買い得な商品の提供に努め、地域のお客様の食文化に貢献できる店舗づくりに取り組んでまいりました。

店舗開発におきましては、新規に3店舗(TAIRAYA三鷹新川店、マスタIRAYA松代店、TAIRAYAつくば大穂店)を出店し、不採算店舗2店舗を閉鎖した結果、当四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は110店舗となりました。

店舗運営面におきましては、安心・安全、新鮮で美味しい商品の提供、地域の実勢価格を丁寧に見極め集客につながる商品を割安感のある価格(エブリディロープライス)にて投入、働く女性や中高年層のお客様、また東日本大震災以降に意識が高まった省エネ志向の消費者にお応えする簡便商品や惣菜商品の強化などに努めると共に、お買物がし易い品揃えや店舗レイアウトへの変更など、グループ全体で7店舗のリニューアル改装を実施いたしました。また、ポイントカードを活用した販売促進や週間の販売計画に連動した売場づくりを強化し、集客の拡大に努めました。

商品面におきましては、地域市場や漁港などを活用した産直商品の積極的導入、美味しさ、品質と価格の両面において競争力の高い生鮮食料品を提供すると共に、グループ食品工場にて企画・製造した独自商品の提供を拡大し、惣菜売場等の活性化に努めました。日配・ドライグロサリー商品につきましては、個人消費の冷え込みに対し、エブリディロープライス商品を投入するなど積極的な販売活動を推進いたしました。

その結果、チラシ攻勢による競合との顧客争奪戦や、消費者の節約志向による単価下落の影響はあったものの、当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は、594億18百万円(前年同四半期比4.3%増)となりました。また、営業総利益につきましては、前第2四半期連結累計期間に比べ4億65百万円増加(前年同四半期比3.1%増)し、販売費及び一般管理費につきましては、前第2四半期連結累計期間に比べ1億67百万円増加(前年同四半期比1.2%増)いたしました。この結果、利益面につきましては、営業利益14億14百万円(前年同四半期比26.7%増)、経常利益14億17百万円(前年同四半期比25.6%増)となりました。最終利益につきましては、特別利益として新株予約権戻入益等71百万円が発生しており、また特別損失として固定資産除却損67百万円が発生していることにより、8億44百万円の四半期純利益(前年同四半期比21.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11億37百万円増加し、362億35百万円となりました。これは主に、未収入金等が減少したものの、現金及び預金が増加したためであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ6億6百万円増加し、283億66百万円となりました。これは主に、未払金が増加したものの、借入金が増加したためであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ5億30百万円増加し、78億68百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、30億14百万円（前連結会計年度末比14億93百万円の増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因につきましては、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間は、27億28百万円の収入（前年同四半期は41億82百万円の収入）となりました。これは主に、未収入金の減少と仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間は、19億32百万円の支出（前年同四半期は15億42百万円の支出）となりました。これは主に、新規出店に伴う支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間は、6億97百万円の収入（前年同四半期は17億31百万円の支出）となりました。これは主に、新規長期借入金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

スーパーマーケット業界におきましては、消費税増税問題もあり、引き続き価格競争の激化が予想されるなど厳しい経営環境が想定されますが、当社グループは、年度の経営目標の実現に向けて鋭意取り組んでおります。通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績は、堅調に推移しているものと判断しており、電気料金の高騰など先行き不透明な要因もありますが、現時点では平成27年4月10日に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が39,153千円減少し、利益剰余金が25,214千円増加しております。

また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,636千円増加しております。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されました。これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の35.6%から33.1%に、平成29年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%に変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が61,146千円、再評価に係る繰延税金負債が4,736千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が7,365千円、土地再評価差額金が4,736千円、退職給付に係る調整累計額が2,776千円、法人税等調整額(借方)が65,735千円それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,541,124	3,034,309
売掛金	595,595	751,291
商品及び製品	3,631,831	3,413,760
原材料及び貯蔵品	26,473	19,323
未収入金	2,541,711	1,645,844
繰延税金資産	458,882	371,323
その他	533,943	876,751
貸倒引当金	△39,320	△56,180
流動資産合計	9,290,244	10,056,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,489,924	9,837,537
土地	6,950,207	6,726,196
その他(純額)	1,704,582	1,853,363
有形固定資産合計	18,144,715	18,417,097
無形固定資産	727,033	756,541
投資その他の資産		
投資有価証券	519,623	815,483
敷金及び保証金	4,941,091	4,888,356
繰延税金資産	1,009,906	877,803
その他	650,566	643,082
貸倒引当金	△192,790	△222,790
投資その他の資産合計	6,928,398	7,001,935
固定資産合計	25,800,147	26,175,573
繰延資産		
社債発行費	6,883	3,170
繰延資産合計	6,883	3,170
資産合計	35,097,275	36,235,169

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,130,958	7,243,221
短期借入金	2,360,000	—
1年内返済予定の長期借入金	4,082,110	5,114,813
1年内償還予定の社債	610,000	385,000
未払金	2,162,060	1,264,256
未払法人税等	702,595	463,558
賞与引当金	447,100	444,700
その他の引当金	374,649	197,858
その他	1,457,896	1,064,560
流動負債合計	18,327,371	16,177,968
固定負債		
社債	215,000	110,000
長期借入金	6,205,965	8,958,808
役員退職慰労引当金	492,870	510,780
退職給付に係る負債	1,104,812	1,029,851
資産除去債務	157,151	158,374
長期未払金	261,281	485,448
その他	995,281	935,473
固定負債合計	9,432,362	12,188,735
負債合計	27,759,734	28,366,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,709,242	2,773,488
資本剰余金	2,983,995	3,048,119
利益剰余金	3,014,544	3,746,882
自己株式	△531,840	△827,231
株主資本合計	8,175,942	8,741,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,762	162,397
退職給付に係る調整累計額	58,192	56,968
土地再評価差額金	△1,345,861	△1,341,125
その他の包括利益累計額合計	△1,135,907	△1,121,760
新株予約権	297,506	248,966
純資産合計	7,337,541	7,868,464
負債純資産合計	35,097,275	36,235,169

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	55,816,723	57,794,078
売上原価	42,162,207	44,164,839
売上総利益	13,654,516	13,629,238
営業収入	1,133,895	1,624,460
営業総利益	14,788,411	15,253,699
販売費及び一般管理費	13,671,224	13,838,726
営業利益	1,117,187	1,414,972
営業外収益		
受取利息	16,468	15,162
受取配当金	6,104	6,675
資材売却による収入	74,044	84,389
その他	12,438	11,382
営業外収益合計	109,056	117,610
営業外費用		
支払利息	72,929	62,654
貸倒引当金繰入額	—	30,000
その他	24,543	22,613
営業外費用合計	97,472	115,267
経常利益	1,128,770	1,417,315
特別利益		
固定資産売却益	—	20,515
負ののれん発生益	17,456	—
賃貸借契約解約損失引当金戻入額	194,434	—
役員退職慰労引当金戻入額	38,420	—
新株予約権戻入益	11,295	50,274
テナント退店違約金収入	—	933
特別利益合計	261,606	71,722
特別損失		
固定資産売却損	800	—
固定資産除却損	29,463	67,811
役員退職慰労金	2,500	—
特別損失合計	32,763	67,811
税金等調整前四半期純利益	1,357,613	1,421,226
法人税、住民税及び事業税	576,340	394,860
法人税等調整額	87,290	181,909
法人税等合計	663,630	576,769
少数株主損益調整前四半期純利益	693,982	844,456
四半期純利益	693,982	844,456

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	693,982	844,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,970	10,634
退職給付に係る調整額	—	△1,223
土地再評価差額金	—	4,736
その他の包括利益合計	11,970	14,147
四半期包括利益	705,953	858,604
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	705,953	858,604

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,357,613	1,421,226
減価償却費	775,845	878,990
負ののれん発生益	△17,456	—
新株予約権戻入益	△11,295	△50,274
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△28,297	46,860
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,600	△2,400
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,500	△51,470
ポイント引当金の増減額(△は減少)	11,869	△125,320
賃貸借契約解約損失引当金の増減額(△は減少)	△276,620	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△23,600	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△50,970
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△26,050	17,910
受取利息及び受取配当金	△22,573	△21,838
支払利息	72,929	62,654
コミットメントフィー	11,500	11,500
有形固定資産売却損益(△は益)	800	△20,515
有形固定資産除却損	29,463	67,811
たな卸資産の増減額(△は増加)	218,543	225,221
未収入金の増減額(△は増加)	938,397	895,866
仕入債務の増減額(△は減少)	1,277,488	1,112,262
未払金の増減額(△は減少)	32,307	△597,962
その他	287,218	△372,827
小計	4,606,182	3,446,725
利息及び配当金の受取額	7,126	7,433
利息の支払額	△72,991	△62,451
コミットメントフィーの支払額	△43,000	△33,000
法人税等の支払額	△314,449	△630,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,182,867	2,728,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,541,395	△1,842,019
有形及び無形固定資産の売却による収入	44,000	247,350
投資有価証券の取得による支出	—	△301,175
敷金及び保証金の差入による支出	△66,140	△79,172
敷金及び保証金の回収による収入	12,589	25,324
その他	8,553	16,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,542,391	△1,932,719

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,190,000	△2,360,000
社債の償還による支出	△430,000	△330,000
割賦債務の返済による支出	△110,548	△79,012
長期借入れによる収入	4,850,000	6,900,000
長期借入金の返済による支出	△2,656,452	△3,114,454
再生債権の弁済による支出	△21,290	—
株式の発行による収入	21,930	112,854
自己株式の取得による支出	△104,157	△295,391
配当金の支払額	△91,382	△136,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,731,900	697,232
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	908,574	1,493,180
現金及び現金同等物の期首残高	1,481,023	1,520,927
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,389,598	3,014,108

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

平成27年7月15日付取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決定し、平成27年7月16日に自己株式を取得いたしました。

取得した株式の種類 普通株式

取得した株式の数 291,900株

株式取得価額の総額 295,110千円

取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

この自己株式の取得及び単元未満株式の買取りにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式が295,391千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が827,231千円となっております。